

# 令和7年度関東東北産業保安監督部管内 自家用電気工作物の電気事故について

関東東北産業保安監督部  
電力安全課

## 1. はじめに

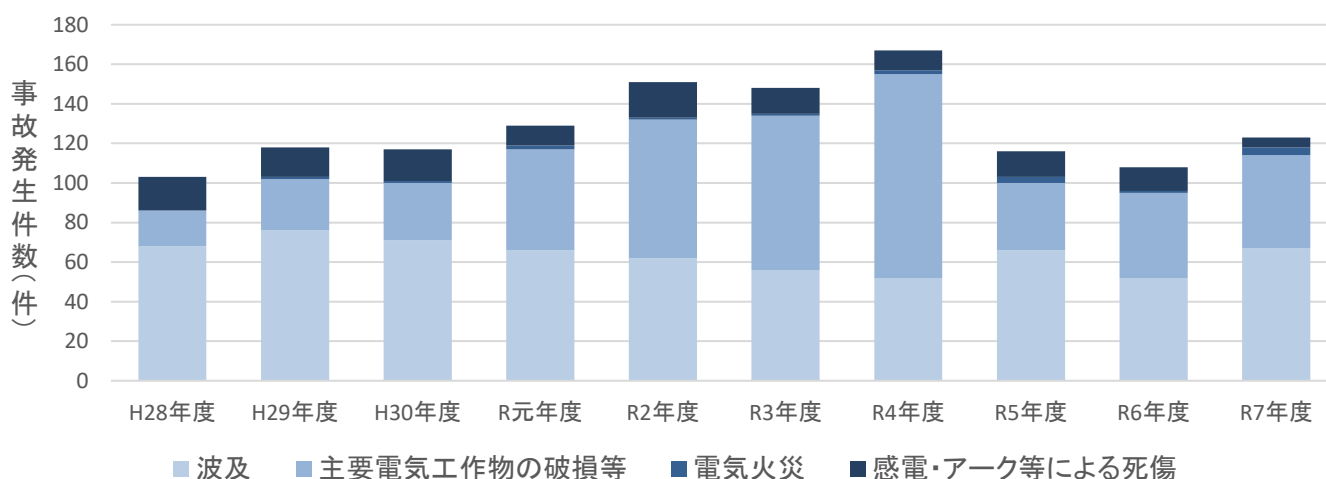
令和7年度の関東東北産業保安監督部管内（関東1都6県及び山梨県並びに静岡県の富士川以東）において発生した電気事故について、電気関係報告規則第3条の規定に基づき、自家用電気工作物の設置者から提出された電気事故報告をもとに、その概要を以下のとおり、取りまとめました。

## 2. 電気事故報告件数の推移

図1は、過去10年における自家用電気工作物の事故件数の推移です。

令和7年度の電気事故総件数は122件で、前年度に比べ14件増となっています。

図1. 管内自家用電気事故発生件数の推移



	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
感電・アーク等による死傷	17	15	16	10	18	13	10	13	12	5
電気火災	0	1	1	2	1	1	2	3	1	4
主要電気工作物の破損等	18	26	29	51	70	78	103	34	43	47
波及	68	76	71	66	62	56	52	66	52	67
合計	103	118	117	129	148	146	166	116	108	122

(注) 1. 発電所における事故を含む。

2. 1事故で複数の事故分類に該当する場合は、事故分類ごとに計上するが、合計は1件として計上する。

令和7年度は主要電気工作物の破損と波及事故に該当する事故が1件発生。

3. 感電・アーク等による死傷事故には電気工作物の破損等による死傷事故も含む。

4. 平成28年4月の電気関係報告規則改正に伴い、自然現象が原因の波及事故は事故報告（詳細）対象外となっている。

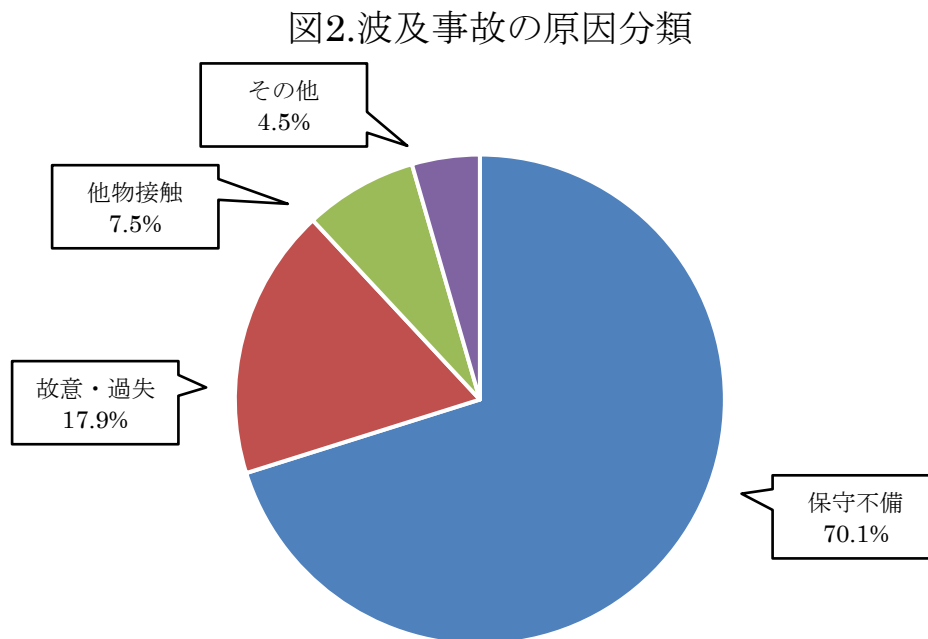
5. 令和5年3月の電気関係報告規則の改正に伴い、主要電気工作物の破損事故において、部品の交換等により当該設備の機能を従前の状態までに容易に復旧する見込みのある場合、事故報告対象外となることが明確化されている。

6. 平成28年度以降の主要電気工作物の破損等には発電支障事故及び電気工作物に係る物損等事故も含む。

### 3. 波及事故

波及事故は、67 件報告されました。

図 2 のとおり、保守不備による事故が最も多く 70.1%、次いで故意・過失が 17.9%、他物接触が 7.5%、その他が 4.5%の割合となりました。



これら事故報告件数の多い原因分類について、簡単に紹介します。

#### (1) 保守不備

保守不備は、巡視、点検、手入れ等の保守の不完全によるもの（保守不完全）や、製作、施工及び保守に特に欠陥がなかったにもかかわらず、電気工作物の材質、機構等に劣化を生じたもの（自然劣化）等を指し、令和 7 年度は 47 件発生しています。

#### (2) 故意・過失

故意・過失は、作業員（自社又は自社の工事請負者の命を受けて作業に従事している者）の過失によるもの等を指し、令和 7 年度は 12 件発生しています。

#### (3) 他物接触

他物接触は、ねこ、ねずみ、へび、又は鳥類等の接触、営巣等によるもの（鳥獣接触）等を指します。なお、令和 7 年度は 5 件発生しています。

#### (4) その他

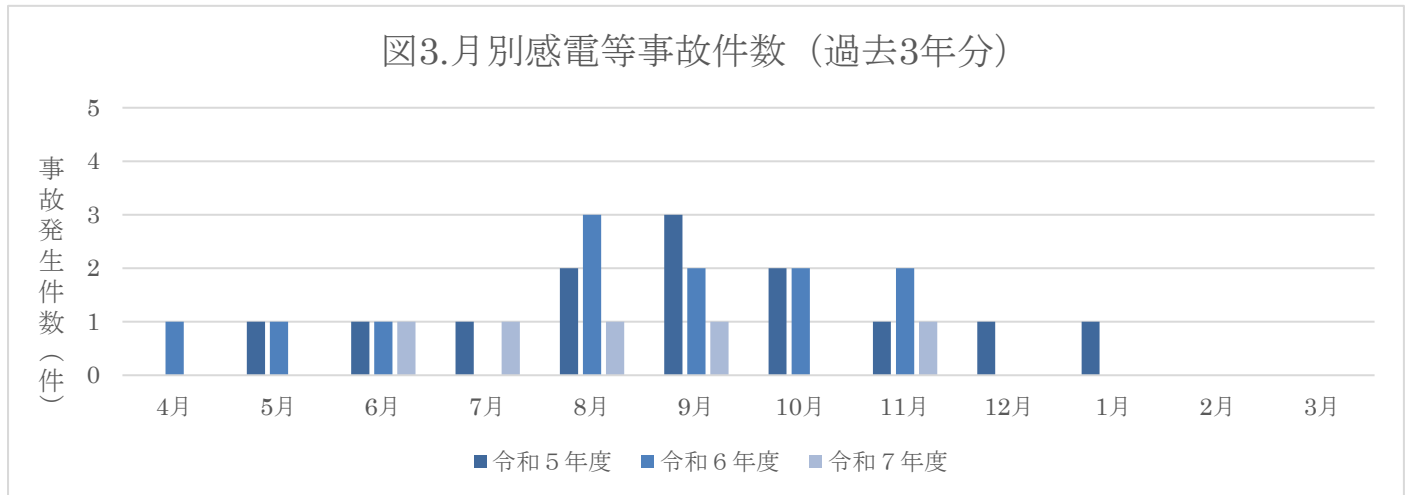
その他は、(1)～(3) 以外の原因によるもので、事故の原因が特定できなかったもの等を指します。なお、令和 7 年度は 3 件発生しています。

#### 4. 感電又はアーク等による死傷事故

感電・アーク等による死傷事故件数は、令和7年度は5件の報告がありました。そのうち負傷事故が3件、死亡事故が2件となっています。

具体的な事例としては、電気主任技術者への事前の連絡等無く、活線でキュービクル内作業を行い感電死亡したケース、充電中の低圧設備を活線で修理を行い感電負傷したケース等がありました。

図3.月別感電等事故件数（過去3年分）



##### （事例1）

作業員（被災者）は、事業場新築工事に伴うキュービクル新設作業中、充電中のキュービクル内の200Vブレーカー保護カバーを外して線名札の交換作業を実施していたところ、活線部に接触したことで感電し一時的に心肺停止、その衝撃でキュービクル架台から転落し頭部も負傷した。なお、作業員は全体MTで停電調整の打ち合わせがあったが、作業するブレーカーの負荷先の機械設備にて竣工直前の検査作業の予定があり、かつ、夏季のため室内空調を止めてまで低圧200Vでの軽作業（線名札交換）を実施する事をためらってしまった。再発防止策として、充電部近接作業は停電を行う事を周知、停電作業が出来ない場合は作業を中断し職員に報告、改めて作業日程を調整することとした。

##### （事例2）

電気工事作業員（被災者）は空調設備更新に伴うケーブル延線作業中、活線部に誤って接触し感電死亡した。設置者と工事会社が直接やりとりし電気主任技術者に事前の連絡はなかった。当該の作業員はベテランで普段から活線作業に慣れていたと推定される。再発防止策として、電気工事の際は、電気主任技術者の立会いを徹底し、作業前に検電を行い無充電である事を確認してから開始することとした。

当監督部管内において、令和6年度に感電死傷事故が8月～10月に多発したことから、注意喚起文を發出しています。なお、被災者の傾向として電気関係の経験の浅い作業員及び経験豊富な作業員の被害が多くなっています。経験の浅い作業員は充電部を適切に把握せず、なおかつ予定外作業を無断で行ったことで、誤って充電部に接近・接触したことが原因です。経験豊富な作業員は設備不具合等の際に、いつも通りの手順で対応しようとしたところ誤って充電部に触れてしまうことが原因です。充電中のキュービクル内での作業はもちろんのこと、電気主任技術者の監督なしでの作業は、極めて危険です。電気設備に係わる作業を行う場合における電気主任技術者等への事前連絡の徹底、作業手順書の見直し、予定外作業の禁止、絶縁保護具の着用の徹底等、感電事故防止への対策を適切に講じて頂きますようお願いいたします。

## 注意喚起

電気工作物の設置者  
電気工事業者  
電気主任技術者等の皆様へ

令和6年11月6日  
関東東北産業保安監督部  
電力安全課

- **経験の浅い作業員が充電部を正しく認識せず作業して**
- **経験豊富な作業員が作業中の油断から充電部に接近して感電死亡・負傷する電気事故が発生しています。**



- ✓ 経験の浅い作業員に対し、**特に充電部や作業範囲を理解**しているか確認。
- ✓ 経験豊富な作業員は、**初心に戻り作業手順を見つめ直す**。  
改めて電気事故防止のため、作業環境の整備・見直しをお願いいたします。



電気設備に関わる作業を行う場合は、**電気主任技術者等へ事前に連絡!**



**作業手順を再確認し、予定外作業は禁止!**



やむなく**活線近接作業**を行う場合は、**保護具等による安全措置を徹底!**

## 5. 主要電気工作物の破損事故等

令和7年度は47件発生しており、令和6年度と比較し、4件増加しました。本事故における報告は、発電設備における事故(主に太陽電池発電所の逆変換装置)が主であり、需要設備における事故は6件ありました。なお、「主要電気工作物」とは、発電設備においては太陽電池発電所における50キロボルトアンペア以上の逆変換装置など、需要設備においては受電電圧1万ボルト以上の受電用遮断器や、5万ボルト以上のケーブルなどが該当します。

## 6. 電気火災事故

電気火災事故は、電気工作物の破損等が原因となり出火した火災で、他の工作物(例:建造物など)が半焼以上となった場合において報告するものです。令和7年度は4件発生しています。

需要設備においては、報告対象にならない電気火災(半焼未満)に関する相談が増加しています。原因としては、分電盤やコンセント等の付近に燃えやすい物(段ボール等)がある場合や、電気工作物の清掃が不十分な場合が挙げられます。最近では、リチウムイオン蓄電池(電気工作物ではないもの)に起因する火災事故も増加傾向となっています。放置されたものや異常な発熱があるものが無いか身の回りをご確認ください。

また、低圧進相コンデンサが出火元となった火災も発生しております。1975年以前に製造された低圧進相コンデンサには、安全装置が内蔵されていないため経年劣化から火災に至る可能性があります。古い事業場の分電盤の確認をお願いいたします。

## 7. おわりに（事故の防止対策として）

令和7年度は令和6年度と比較し、電気事故総件数が14件増加しましたが、感電又はアーク等による死傷事故件数については、前年度より7件減少しました。しかしながら、事故報告の対象とならない感電事故（加療等がない感電負傷）に関する件数は引き続き多い状況です。

感電・アーク等による事故防止対策については、以下6項目について確認しつつ、電気主任技術者の監督・指導の下で徹底した安全確保に努めていただくようお願いいたします。

- ①点検や工事のための停電範囲・時間は十分か。
  - ・充電部近接作業が極力生じないよう停電範囲・時間を確保した上での作業計画・実施
- ②設備側の安全対策は万全か。
  - ・作業者が触れるおそれのある充電部の防護対策（アクリル板カバー等）
  - ・充電範囲を示す作業区域図や注意標識等の掲示
- ③作業側側の安全対策は万全か。
  - ・充電部近接作業を伴う場合、絶縁用保護具の着用
  - ・作業前の確実な検電の実施
- ④設備管理、作業管理は万全か。
  - ・電気取扱者以外の者が不用意に電気室に立ち入らないよう鍵管理の徹底
  - ・充電部近接作業の単独作業や予定外作業等の禁止
  - ・当日の作業内容、充電箇所、連絡体制等について情報共有、相互理解の徹底
- ⑤マニュアル類は万全か。
  - ・分かりやすい作業マニュアル・手順書・チェックリスト等の準備
- ⑥教育訓練により安全意識が浸透しているか。
  - ・絶縁用保護具着用・検電実施・予定外作業禁止など、作業安全への理解
  - ・作業関係者へのマニュアル類の周知や訓練による理解度の確認

波及事故については、近隣事業者等より停電の影響により生じたとされる多大な損害賠償請求がなされるケースもありますので、設置者の皆様には、以下の事故防止対策を参考に、電気主任技術者と相談の上で計画的な設備更新をお願いします。

- ① 地絡継電装置付き高圧交流負荷開閉器（GR付PAS、UGS）の設置
- ② 水の影響を受ける場所の高圧ケーブル更新の際は、「E-Eタイプ」または「E-Tタイプ」の品質に関する説明を踏まえた選択
- ③ 受変電設備への小動物侵入防止対策や風雨・風雪侵入防止対策

最後に、関東東北産業保安監督部のホームページにおいて毎月の自家用電気工作物の事故速報値や、諸手続きに関する様式、関係法令の改正等の情報を発信しています。保安教育や設置者への情報提供など、ご活用いただければ幸いです。

（関東東北産業保安監督部ホームページ <https://www.safety-kanto.meti.go.jp/>）